第５章

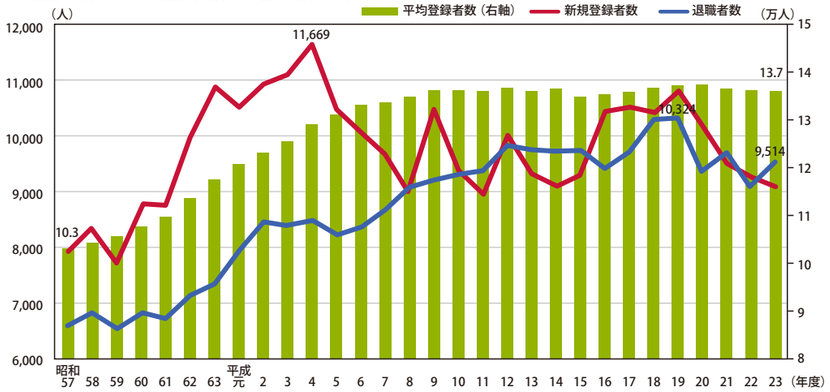
登録教職員等データ集

1. 登録者数の推移

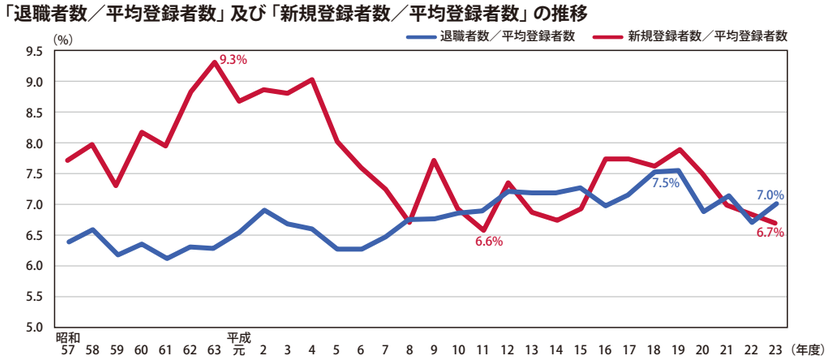
当財団が事業を開始した1982（昭和57）年度の平均登録者数は103,475人でした。平均登録者数は1997（平成9）年度まで増加した後は137,000人前後で推移し、2011（平成23）年度は136,500人となり、1982（昭和57）年度と比較して33,025人（32%）の増加となりました。

新規登録者数は、1992（平成4）年度がピークで、それ以降は増加・減少を繰り返しており、近年は減少傾向にあります。退職者数は、1982（昭和57）年度の6,600人から増加し、1996（平成8）年度にほぼ新規登録者数と同数になりました。それ以降も増加が続き、近年は9,500人前後で推移していますが、全体の人数は大きくは変化していません。この傾向は、平均登録者数に対する退職者数及び新規登録者数の割合が、それぞれ7%前後で乖離せずに推移していることからも確認できます。

平均登録者数、新規登録者数、退職者数の推移



「退職者数／平均登録者数」及び「新規登録者数／平均登録者数」の推移

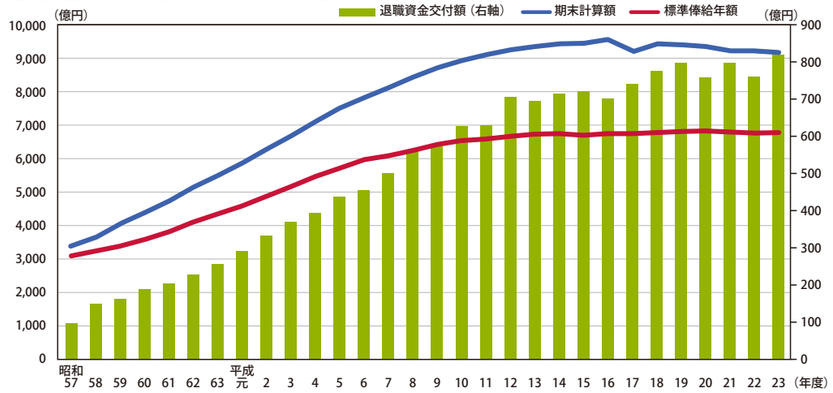


2. 退職者に係る退職資金交付額と登録者の標準俸給年額等の推移

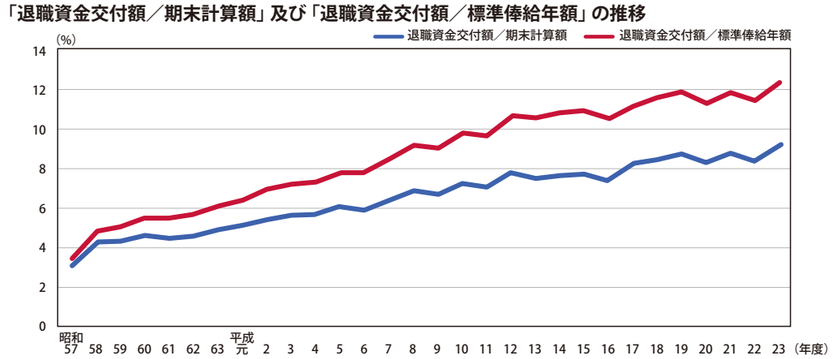
退職資金交付額は、標準俸給年額及び平均在職年数の増加に伴い、1982（昭和57）年度から増加傾向にあります。なお、全登録教職員が一斉に退職したと仮定した場合に必要となる期末退職資金計算額（以後「期末計算額」という）は、2000（平成12）年度まで増えていましたが、2004（平成16）年度をピークに減少傾向に転じました。2005（平成17）年度の期末計算額の減少は、交付率の改正による影響です。

掛金対象者の標準俸給年額及び期末計算額に対する退職資金交付額の発生割合は、ともに上昇傾向にあります。期末計算額に対する割合は1割に近づいており、退職者数が大きく増加していないことから、退職資金交付額が高額となる退職者が増えていることがわかります（P134参照）。一方、標準俸給年額に対する割合は、退職資金交付掛金率の実績であり、設立当初の1000分の40程度から増加し、2011（平成23）年度では1000分の122となりました。

退職資金交付額、期末計算額、標準俸給年額の推移



「退職資金交付額／期末計算額」及び「退職資金交付額／標準俸給年額」の推移

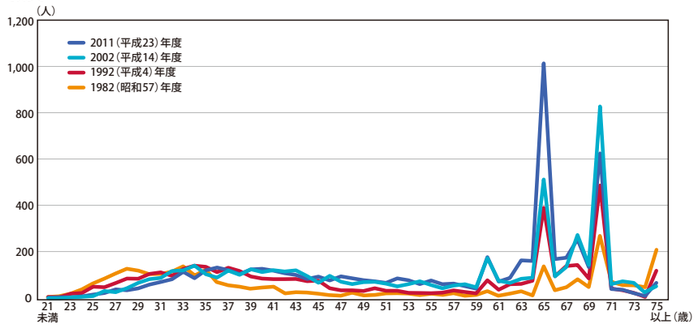


３．退職年齢別退 推移

退職年齢別退職者数の推移からは、退職年齢に傾向があることがわかります（P141定年年齢の推移参照）。この実績と在職者の年齢分布から、退職者数の将来推計をします。

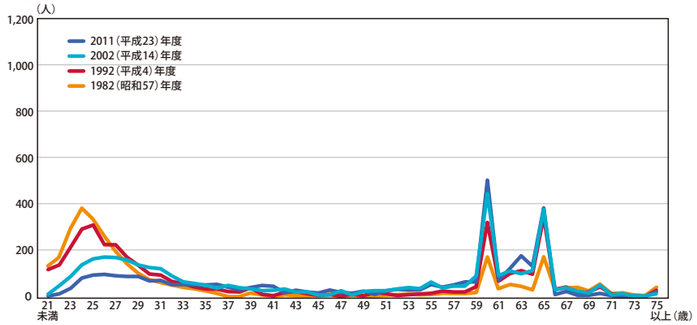
年齢別退職者数の推移

教員



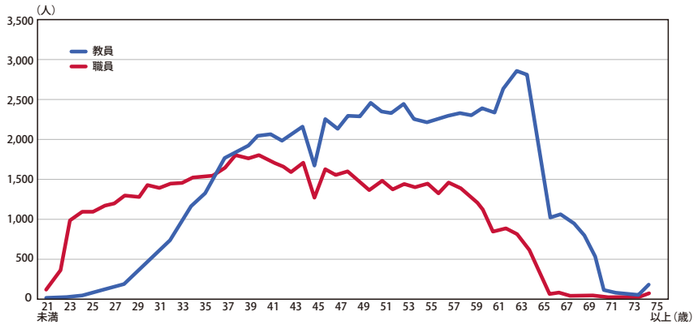
教員は、定年年齢である65歳、70歳での退職が際だって多いことがわかります。2002（平成14）年度までは70歳での退職者が多かったのですが、2011（平成23）年度では65歳での退職者の方が多くなりました。また、65歳未満の全年齢で100人程度退職しています。

職員



職員は、1982（昭和57）年度からしばらくは30歳未満で退職する者が多かったのですが、近年では、教員と同じく定年年齢である60歳、65歳の退職者が多くなっています。また、20歳代の退職が多いことが教員と異なります。

在職者の年齢分布



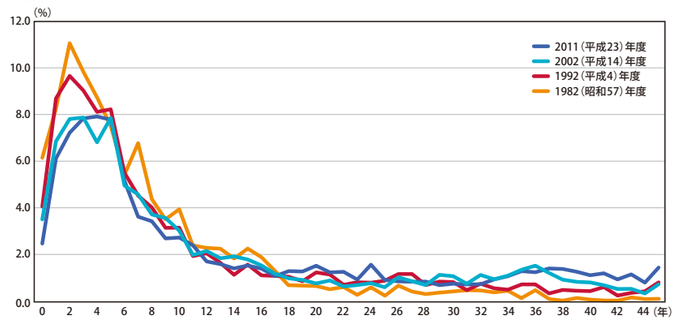
2011（平成23）年度末の教職員別の在職者の年齢分布です（P136参照）。教員と職員には、年齢層に違いがあることがわかります。

４．在職年数別退職者数の推移

退職者の在職年数は、教職員ともに10年以内が多く、特に5年以内の割合が50%を超えており、在職年数が11年以上では、退職者数は分散し、ほとんどが2%未満となります。

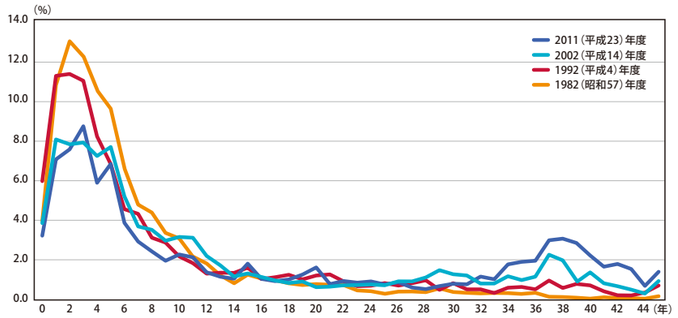
在職年数別退職者構成割合の推移

教員



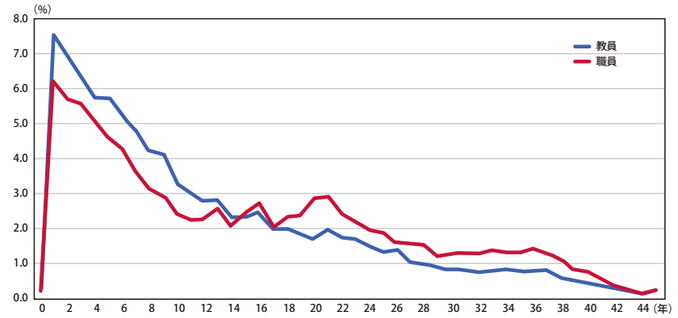
退職教員の在職年数は、のびる傾向にあり、近年では、設立当初と比較して5年以内の退職者の割合が10ポイント近く減少し、設立当初は10%未満だった20年以上勤務の退職者の割合が30%に増えています。

職員



退職職員の在職期間も教員と同じ傾向にありますが、教員より26～40年で退職する者が5ポイント以上多くなっており、長期勤続者が多いことがわかります。

在職者の在職期間別構成割合



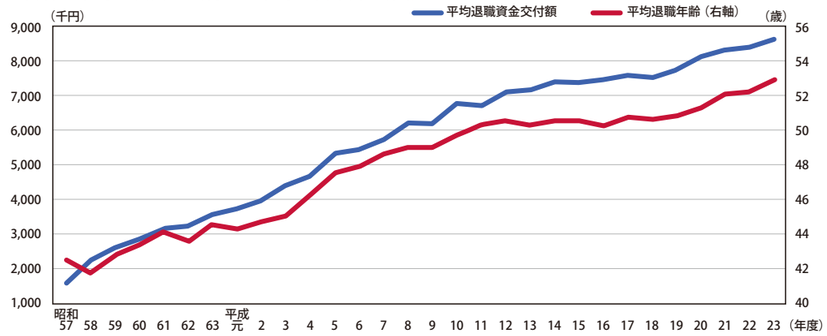
2011（平成23）年度末の教職員別の在職者の在職年数の分布です。職員は、教員より長期勤続者の割合が高くなっています。教員は職員と違い、採用年齢が高いので、定年まで勤務しても、在職年数が職員より短くなる傾向にあります。

第５章
登録教職員等データ集

５．平均退職資金交付額と平均退職年齢

平均退職資金交付額、平均退職年齢は、ともに年々上昇しています。これは、在職年数の長期化や標準俸給月額の上限額の引き上げによる増額と、長期勤続者への退職資金の交付（定年退職）が増えたことや、在職期間の短い退職者が減少したこと等複合的な要因によると推測されます。

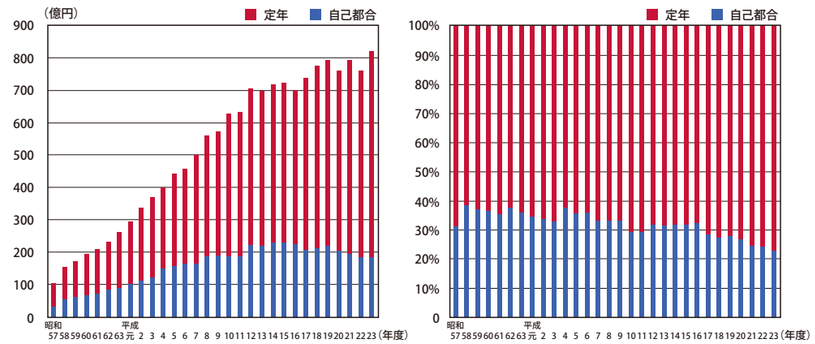
退職者の平均退職資金交付額と平均退職年齢の推移



６．定年退職と自己都合退職の退職資金交付額とその割合

退職資金交付額は、自己都合退職と比べて定年退職の方が多く、その割合も増えてきています。設立当初は、定年退職者の交付金の合計は、自己都合退職者の約２倍であり、1997（平成９）年度まで、その差が２倍以下に収まっていましたが、近年は、３倍に広がってきています。なお、2011（平成23）年度では交付額の75％が定年退職者への交付となっています。

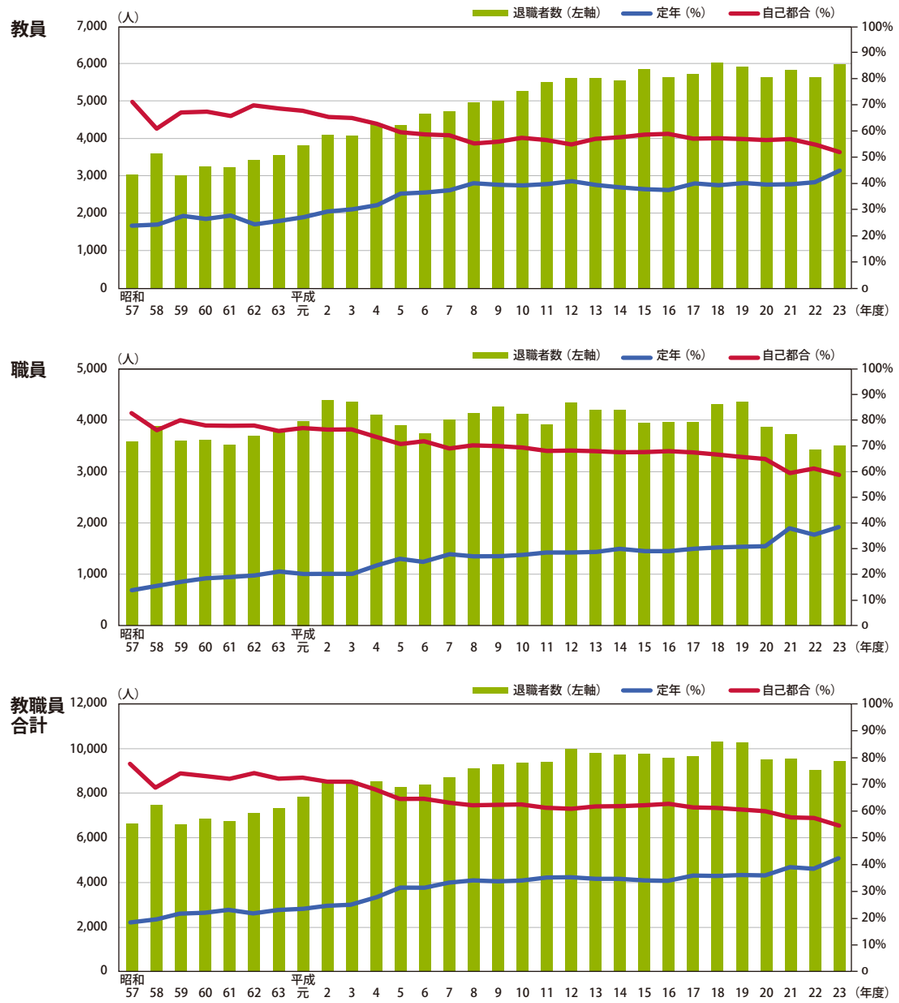
定年退職と自己都合退職の退職資金交付額の推移とその割合の推移



７．退職事由別退職者数

退職事由別の退職者数は、定年退職と自己都合退職が均衡しています。設立当初は、自己都合退職の割合が高く、定年退職は２割程度でしたが、年々、自己都合退職の割合が減少し、定年退職の割合は増加し、５割に近づいています。

教職員別退職者数及び定年退職と自己都合退職の割合の推移

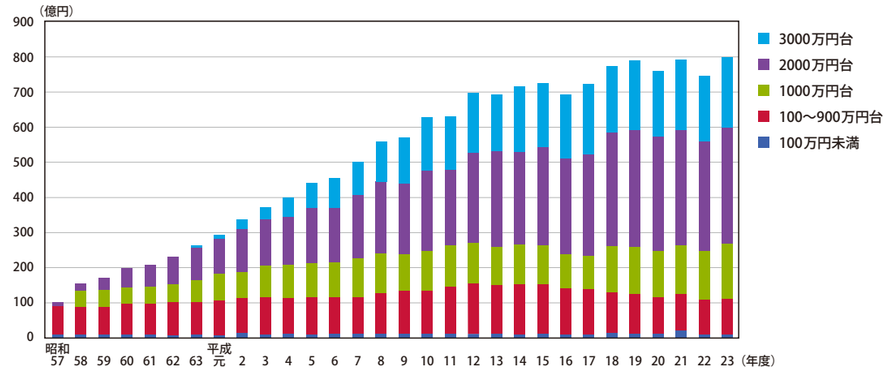


第５章
登録教職員等データ集

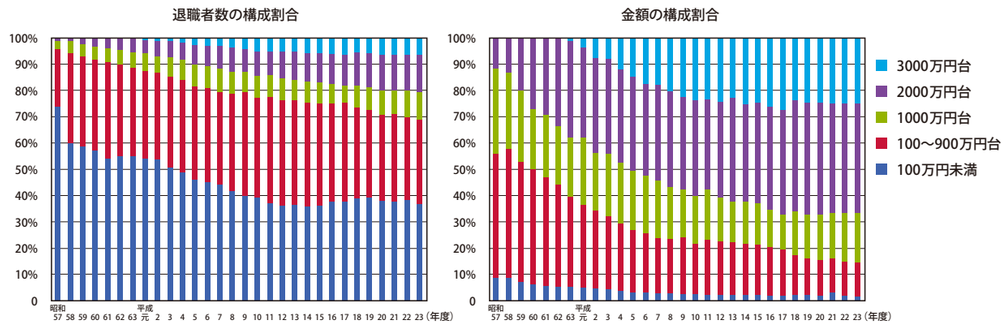
８．退職資金単価別の構成割合

退職資金交付額の金額（単価）別の構成は、2,000万円台と3,000万円台の教職員が増加して、全体の交付額が多くなったことがわかります。設立当初は退職資金交付額が1,000万円未満である教職員数の割合が90%以上でしたが、近年では約70%となっています。人数割合での20%の減少は、2,000万円台以上の退職者の増となり、交付額の60%以上を占めているということがわかります。この傾向から、長期勤続者が増加傾向にある近年では、退職者の増減にかかわらず、退職資金交付額の増加が見込まれています。

退職資金交付額の金額別構成割合の推移（合計額）



退職資金交付額別退職者数の構成割合の推移と金額の構成割合の推移



９．年度別大学部門・短期大学部門の退職金支出合計額と当財団からの交付金収入の推移

学校法人の資金収支計算書上の退職金支出に対する当財団からの交付金収入の割合は、大学部門、短大部門単位では、65%前後となっています。なお退職金支出には当財団に加入していない法人や、加入していても登録していない教職員（病院、研究所等所属）が含まれているため、当財団に登録されている教職員への退職金に対する割合（貢献度）は、実際にはもっと高くなります。

出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」

資金収支計算書上の年度別退職金支出と交付金収入の推移

年度	退職金支出（百万円）			交付金収入（百万円）			割合		
	大学部門	短大部門	計	大学部門	短大部門	計	大学部門	短大部門	合　計
1986（昭和61）	22,867	5,351	28,218	14,284	3,588	17,872	62.47%	67.05%	63.34%
1987（昭和62）	25,738	5,878	31,616	16,192	4,109	20,301	62.91%	69.90%	64.21%
1988（昭和63）	28,977	6,366	35,343	18,372	4,600	22,972	63.40%	72.26%	65.00%
1989（平成元）	32,972	6,847	39,819	20,390	4,794	25,184	61.84%	70.02%	63.25%
1990（平成2）	37,529	7,640	45,169	24,153	5,339	29,492	64.36%	69.88%	65.29%
1991（平成3）	42,971	8,425	51,396	26,971	5,608	32,579	62.77%	66.56%	63.39%
1992（平成4）	45,190	9,703	54,893	27,502	6,537	34,039	60.86%	67.37%	62.01%
1993（平成5）	50,337	9,118	59,455	31,823	6,577	38,400	63.22%	72.13%	64.59%
1994（平成6）	52,770	10,196	62,966	32,639	7,186	39,825	61.85%	70.48%	63.25%
1995（平成7）	56,996	10,143	67,139	35,927	7,334	43,261	63.03%	72.31%	64.43%
1996（平成8）	63,346	12,306	75,652	40,358	8,727	49,085	63.71%	70.92%	64.88%
1997（平成9）	63,127	13,493	76,620	40,281	9,707	49,988	63.81%	71.94%	65.24%
1998（平成10）	69,443	14,120	83,563	44,943	10,345	55,288	64.72%	73.26%	66.16%
1999（平成11）	71,124	14,649	85,773	44,884	10,305	55,189	63.11%	70.35%	64.34%
2000（平成12）	78,139	16,910	95,049	50,004	11,498	61,502	63.99%	68.00%	64.71%
2001（平成13）	79,075	14,893	93,968	50,533	10,385	60,918	63.91%	69.73%	64.83%
2002（平成14）	81,315	14,077	95,392	52,897	9,939	62,836	65.05%	70.60%	65.87%
2003（平成15）	82,965	13,613	96,578	54,197	9,617	63,814	65.33%	70.65%	66.08%
2004（平成16）	82,557	12,809	95,366	53,410	9,027	62,437	64.69%	70.47%	65.47%
2005（平成17）	89,287	11,471	100,758	54,593	7,914	62,507	61.14%	68.99%	62.04%
2006（平成18）	93,068	12,449	105,517	58,387	8,739	67,126	62.74%	70.20%	63.62%
2007（平成19）	97,211	12,282	109,493	59,812	8,550	68,362	61.53%	69.61%	62.44%
2008（平成20）	94,783	10,190	104,973	60,559	7,272	67,831	63.89%	71.36%	64.62%
2009（平成21）	92,798	10,211	103,009	59,270	7,298	66,568	63.87%	71.47%	64.62%
2010（平成22）	90,268	8,921	99,189	57,411	5,399	62,810	63.60%	60.52%	63.32%
2011（平成23）	100,181	9,003	109,184	64,506	7,166	71,672	64.39%	79.60%	65.64%

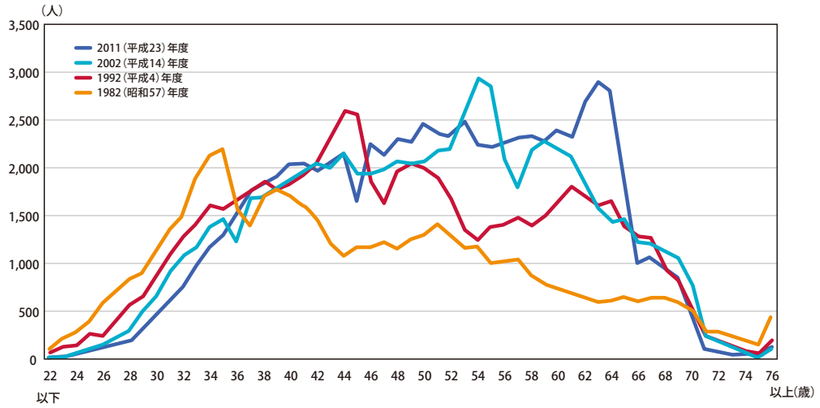
第 5 章
登録教職員等データ集

10. 在職者の年齢分布

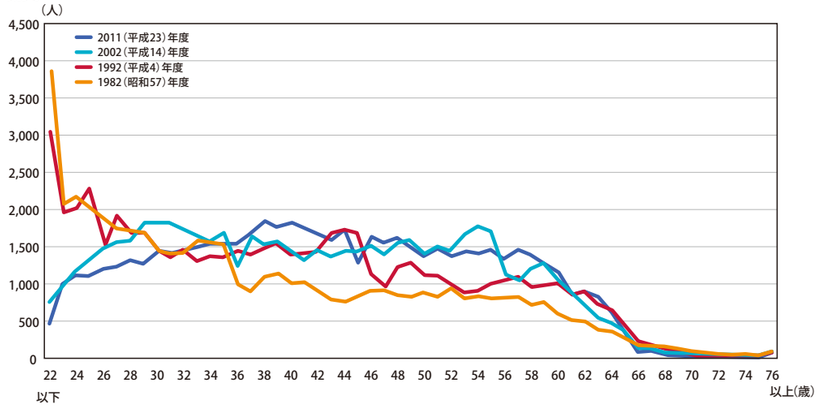
在職中の教員の年齢分布のピークは、設立当初は35歳でしたが、年々高年齢化し、2011（平成23）年度では63歳となっています。教員の定年は65歳としている維持会員が多く、次いで70歳ですので、これから数年間は退職者が増加すると見込まれます。職員の年齢分布のピークは、設立当初は新規採用時でしたが、2002（平成14）年度以降では多くの年齢で1,500人程度で推移し、各年齢が均等に分布しています。

在職者の年齢分布の推移

教員



職員

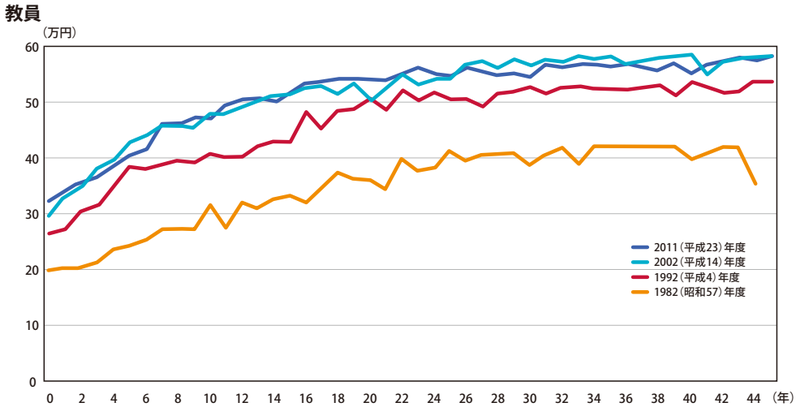


11. 在職年数別平均標準俸給月額

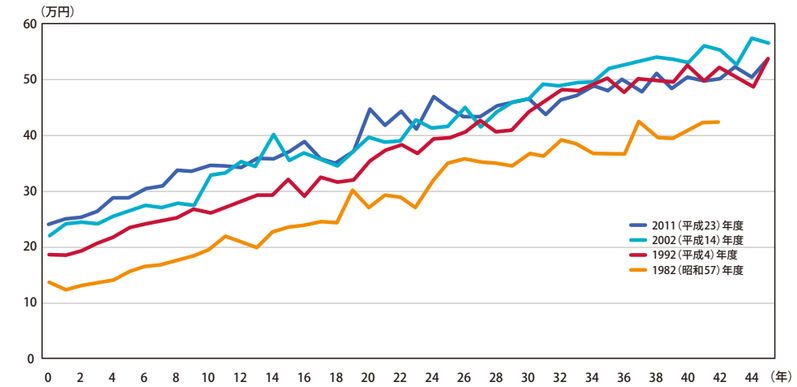
在職年齢別の平均標準俸給月額は、標準俸給月額の上限の引き上げを行った影響もあり、設立時より高くなっていますが、2002（平成14）年度以降は若干減額する傾向となっています。教員は、在職20年程度で標準俸給月額の最高額に近づくため、標準俸給月額の上昇が鈍り、在職年数別の分布は各年度ともに同じ傾向が見られます。職員は、在職年数に従い、緩やかに一定割合で上昇しています。

在職年数別平均標準俸給月額の分布の推移

教員



職員



第 5 章
登録教職員等データ集

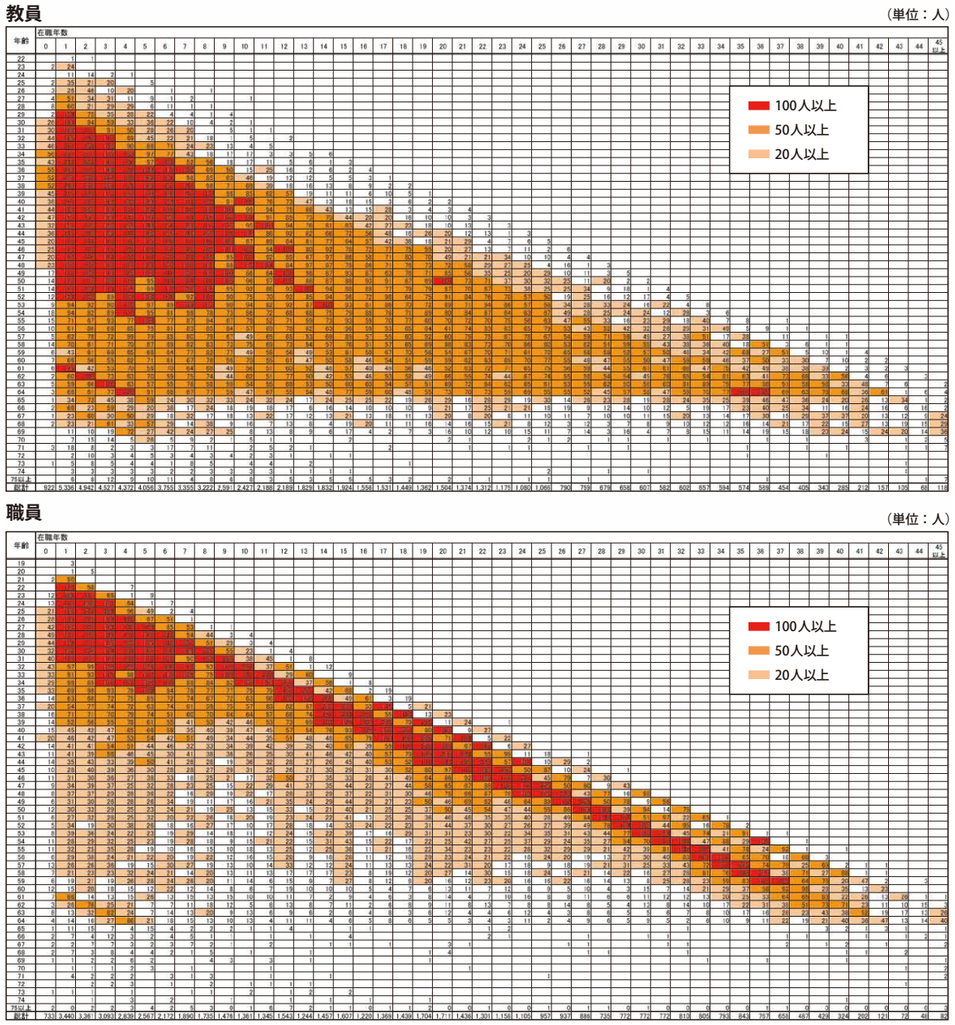
12. 年齢別在職年数別登録教職員数の分布

2011（平成23）年度末の年齢別在職年数別の登録者数の分布は、教員では、年齢の差はありますが、比較的在職年数が短い10年以内で、30歳から50歳までに人数が集中しています。一方、職員は、傾向として新卒採用から長期に勤続する傾向が見られ、人数の多い群が1年から37年まで一列に分布しています。

2011（平成23）年度の年齢別在職年数別登録教職員数の分布

教員

（単位：人）



職員

（単位：人）

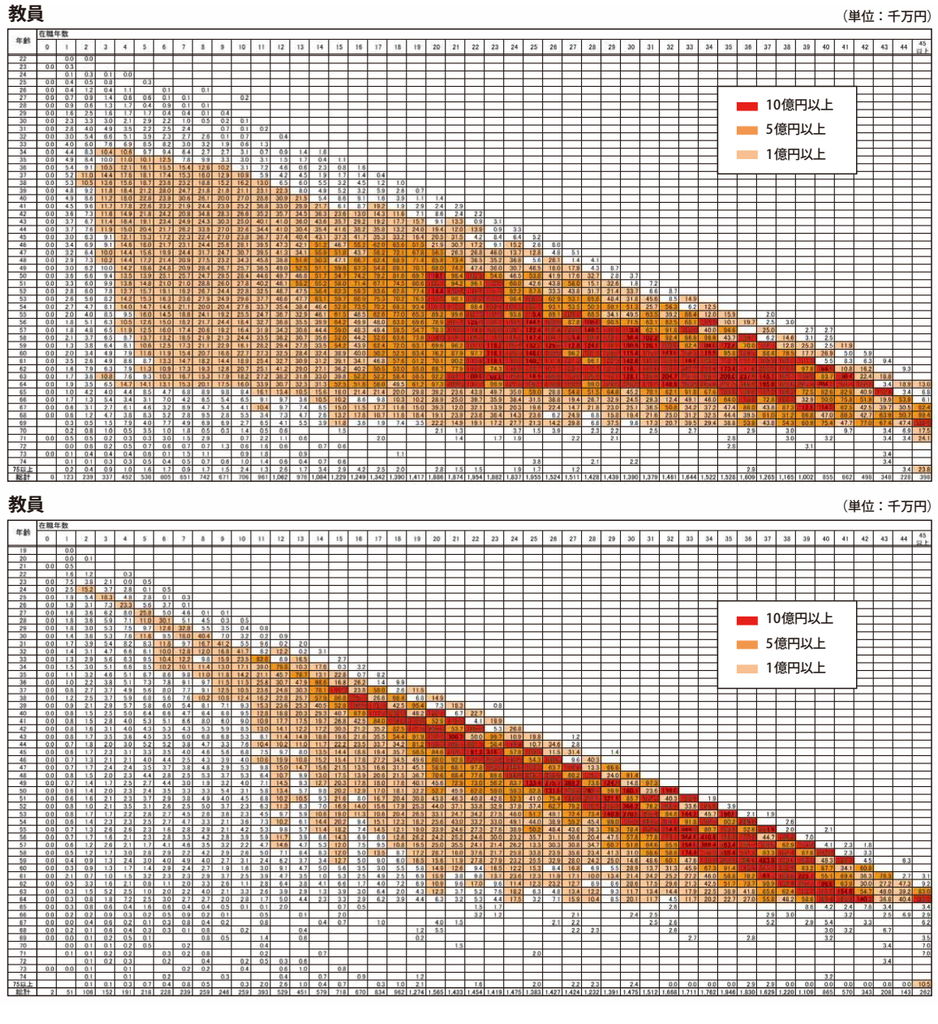
13. 年齢別在職年数別退職資金の期末計算額の分布

2011（平成23）年度末での年齢、在職年数別での退職資金の期末計算額の分布は、教員では在職年数が20年以上で、かつ50歳から64歳までに合計金額の高い群が分布しています。職員では、採用年齢が22～25歳で在職年数が15年から42年に期末計算額の高い群が一列にできています。在職年数30年以上に特に多い群があり、その群は教員より期末計算額が高くなっています。

2011（平成23）年度の年齢別在職年数別退職資金の期末計算額の分布

教員

（単位：千万円）



教員

（単位：千万円）

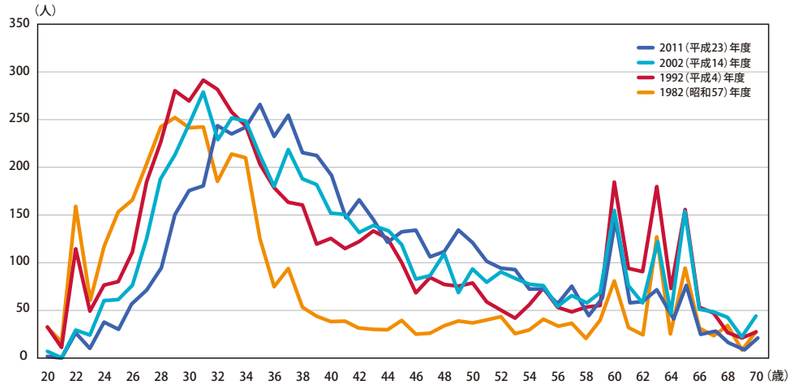
第 5 章
登録教職員等データ集

14. 新規登録者の採用年齢

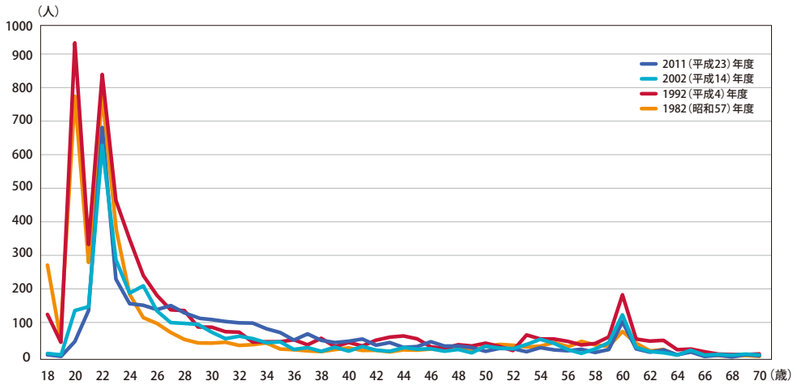
教員の採用年齢は30歳前後が最も多く、それ以上では徐々に少なくなりますが、60歳、63歳、65歳で再雇用として山があります。また、近年は採用年齢の高年齢化が見られます。職員は20歳から24歳が最も多く、その後の採用人数は50人前後と一定になっていますが、60歳で再雇用としての山が見られます。全体的に登録人数は減少傾向にあります。教員は、高い年齢層でも採用者が多いのが、職員との違いです。

教職員別新規登録者の採用年齢の推移

教員



職員



15. 教職員別定年年齢

教員の定年年齢は、65歳としている維持会員が最も多くなっています。学校区分別に比較すると、短大法人等に比べ、大学法人は70歳定年が多くなっていますが、年々その割合は低下しており、近年は、大学法人は65歳、短大法人等は60歳を定年としている維持会員が増加しています。職員の定年年齢は、60歳としている維持会員が最も多く、次いで65歳が多くなっています。短大法人等は特に60歳定年が多くなっています。

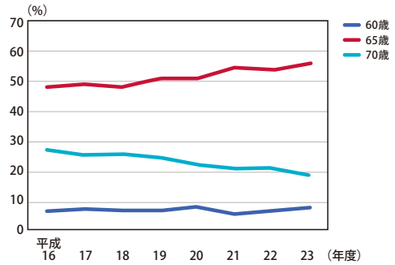
なお、2005（平成17）年までは、定年年齢を引き下げる傾向にありましたが、2006（平成18）年に施行された高齢者雇用確保措置の影響を受け、65歳未満の定年年齢が段階的に引き上がったことにより生じていると推測されます。

「退職金等に関する実態調査報告書」より

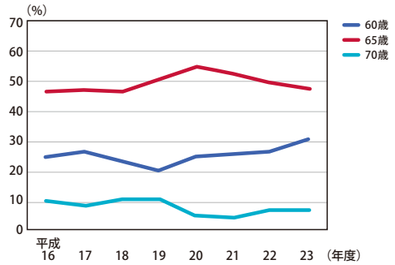
教職員別新規登録者の定年年齢の推移

（大学を設置している維持会員を「大学法人」、それ以外を「短大法人等」としている）

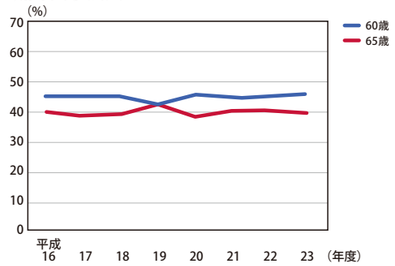
教員 大学法人



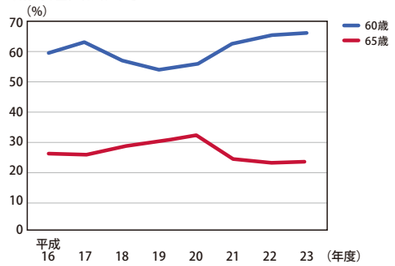
教員 短大法人等



職員 大学法人



職員 短大法人等



第５章
登録教職員等データ集

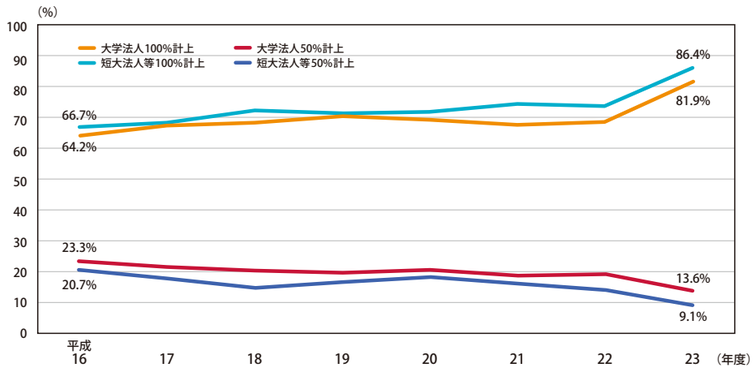
16. 退職給与引当金とその特定資産

維持会員の退職給与引当金は、2004（平成16）年度と比較して、大学法人、短大法人等ともに100%計上が20ポイント近く増加しています。2011（平成23）年2月17日付け文部科学省通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について（通知）」（退職給与引当金の引当基準を期末要支給額の100%にすること）によるものであると推測されます。

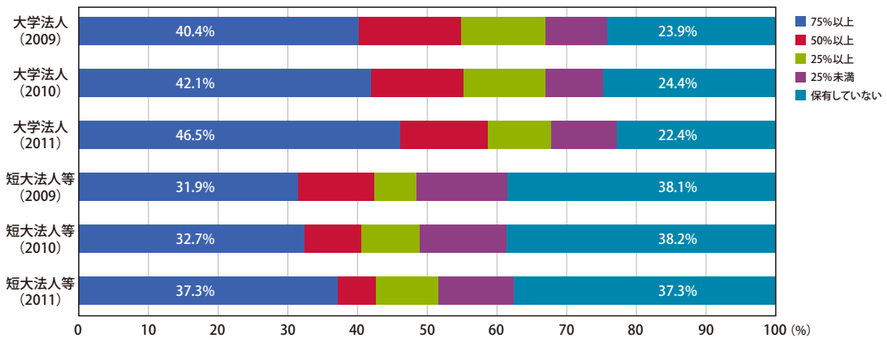
また、退職給与引当金の計上額に対する特定資産の保有割合は、大学法人と短大法人等の全体で、2011（平成23）年度は75%以上の会員が44.9%（「100%以上」では28.7%）となっており、「保有していない」が25.1%となっています。特定資産に関する調査を開始した2009（平成21）年度から2011（平成23）年度までを比較すると、保有割合が全体的に増加しています。

「退職金等に関する実態調査報告書」より

退職給与引当金の計上割合の推移



退職給与引当特定資産の保有割合の推移

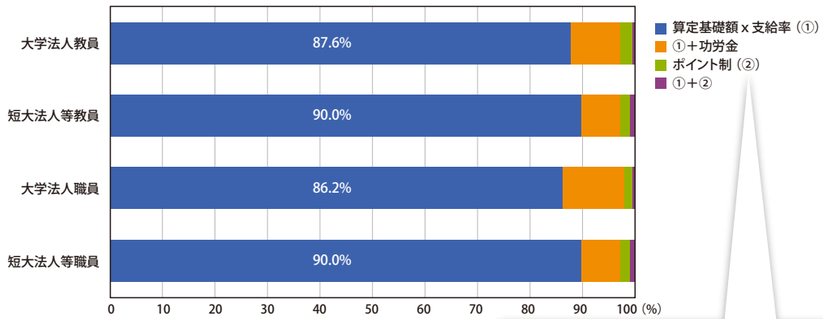


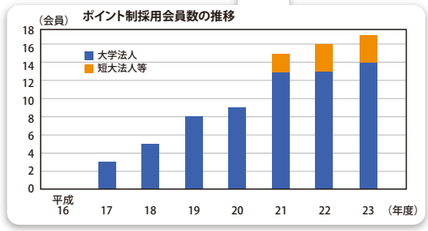
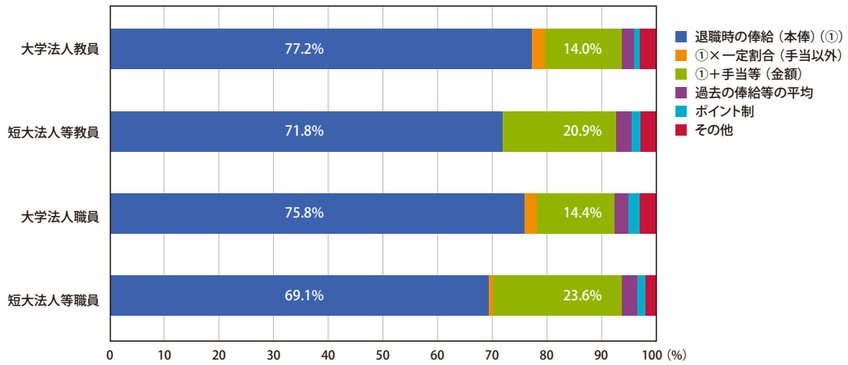
17. 退職金の算定方法と算定基礎額

維持会員である学校法人の退職金の算定方法は、「最終の基本給等算定基礎額×支給率」としている会員が、大半を占めています。これには、功労金等を付加するものもありますが、それも含めた場合、2004（平成16）年度で、98.2%（602会員）、2011（平成23）年度で、98.0%（590会員）でした。ポイント制を採用している会員は、17会員と微少でしたが、7年間で徐々に増加してきています。

「退職金等に関する実態調査報告書」より

2011（平成23）年度 退職金の算定方法





2011（平成23）年度 退職金の算定基礎額